

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8424

消防水利の開発及び保全に関する事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	4	消防水利の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		消防水利の開発及び保全に関する事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	和佐 茂雄 428-0119
事業実施の根拠法令	消防法・消防組織法・都市計画法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の生命、身体、財産を火災から守るため、消防水利を常に使用可能な状態に維持管理を行う。		消火栓の新設や防火水槽の適正な配置を進めるとともに、これらの消防水利を常に使用可能な状態に保つよう維持管理を進める。 また、大規模地震に伴う火災に対応するため、非耐震性防火水槽の簡易耐震化を推進し、消防水利の確保に努める。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	公設消火栓 22基新設 公設防火水槽(40㎡) 8基新設 公設防火水槽(20㎡) 12基新設	公設消火栓 14基新設 公設防火水槽(40㎡) 8基新設 公設防火水槽(20㎡) 14基新設	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	24,105	24,067	36,565	36,429	26,191	26,274	30,622	0	30,622	0	
伸び率(%)	△18.8%	△18.7%	51.7%	51.4%	△28.4%	△27.9%	16.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	5,405	5,405	5,424	5,424	5,435	8,872	8,872	0	8,872	0
	正規職員以外	134	134	125	125	1,315	1,270	1,415	0	1,415	0
	小計	5,539	5,539	5,549	5,549	6,750	10,142	10,287	0	10,287	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	8,700	14,600	14,600	14,800	14,500	15,400	0	15,400	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	24,105	15,367	21,965	21,829	11,391	11,774	15,222	0	15,222	0	
所要人数(人)	正規職員	0.68	0.68	0.68	0.68	0.68	1.11	1.11	0.00	1.11	0.00
	正規職員以外	0.05	0.05	0.05	0.05	0.53	0.53	0.57	0.00	0.57	0.00
主な予算内訳	・消火栓負担金 10,602千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
消防水利(消火栓、防火水槽)の新設数		基	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	39	34	41		
			達成度(%)	70.9%	61.8%	74.5%	%	%
耐震性防火水槽の整備数		基	目標値	676	696	722	740	760
			実績値	678	700	727		
			達成度(%)	100.3%	100.6%	100.7%	%	%
防火水槽の耐震率(耐震性防火水槽/全公設防火水槽)		%	目標値	41.9	43.3	44.7	46.1	47.5
			実績値	39.6	40.3	41.3		
			達成度(%)	94.5%	93.1%	92.4%	0%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民の生命、身体、財産を火災から守るため、消防水利を常に使用可能な状態に維持管理していく必要がある。
見直し・改善内容	既存の非耐震性防火水槽に簡易耐震化を実施していくことで、消防水利としての安定的な機能の確保を進めている。